

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子力災害対策の充実・強化				
評価方式		総合	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	8-①
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	14,090,733	12,210,137	12,563,886	11,126,855	19,363,168
	補正予算（千円）	9,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
	繰越し等（千円）	34,813,488	17,395,397	12,306,967		
	計（千円）	57,904,221	39,605,534	34,870,853		
		0	0	0		
執行額（千円）		32,660,261	19,134,591	17,875,737		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>目標としていた市町村の①地域防災計画・②避難計画の策定状況について、平成28年度の実績値は①121市町村/122市町村・②98市町村/122市町村であり、相当程度進捗している。また、地域原子力防災協議会、原子力防災会議における「地域の緊急時対応の確認、了承」の状況については、平成28年度の実績値は計5地域/計6地域であり、相当程度進捗している。さらに、地域原子力防災協議会が関わる総合的な原子力防災訓練の実施状況について、平成28年度の実績値は実施済みであり、目標を達成した。</p> <p>さらに政策評価結果も踏まえ、原子力防災基礎研修事業委託費の及び原子力防災海外調査・国際協力事業の合理化を行うことで減額要求としている。</p>				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

政策名		原子力被災者生活支援の推進				
評価方式		総合	政策目標の達成度合い	目標達成	番号	8-②
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算（千円）	4,680,964	4,000,000	4,500,498	6,053,952	5,992,725
	補正予算（千円）	0	0	-334,564		
	繰越し等（千円）	0	0	0		
	計（千円）	4,680,964	4,000,000	4,165,934		
		<0>	<0>	<0>		
執行額（千円）		4,563,116	3,445,851	3,393,912		
政策評価結果の概算要求への反映状況		<p>「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の課題検討について」（平成23年12月26日原子力災害対策本部決定）において、帰還困難区域は放射線量が高いことから、区域境界におけるバリケードの設置や厳格な入域管理とともに、区域退出時にはスクリーニングを実施するなど、被ばく管理等を実施することとなっている。事業実施にあたっては、一般競争入札の導入や事業内容の見直し・効率化などを随時行うとともに、必要な所要額を要求している。</p>				

（注）直近の評価結果が分かる評価書又はそれに準じた評価書を添付すること。

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力災害対策の充実・強化					番号	8-①		(千円)
	予 算 科 目						予 算 額		
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	一般	内閣府	原子力災害対策費	原子力災害対策に必要な経費	-	-	-
	●	2	エネルギー対策特別会計	内閣府／電源開発促進勘定	原子力安全規制対策費	原子力の安全規制対策に必要な経費	11,126,855	19,363,168	199,148
	小計						11,126,855	19,363,168	199,148
対応表において◆となっているもの	◆	1	一般	内閣府	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	電源開発促進税財源の原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	6,700,000	17,474,792	-
	◆	2	エネルギー対策特別会計	内閣府／電源開発促進勘定	事務取扱費	原子力の安全規制対策に必要な経費	1,912,690	1,970,570	-
	小計						8,612,690	19,445,362	
合計						19,739,545	38,808,530	199,148	

政策評価調書（個別票2）

政策名	原子力被災者生活支援の推進					番号	8-②		(千円)
	予 算 科 目					予 算 額		政策評価結果の反映による見直し額（削減額）合計	
	整理番号	会計	組織／勘定	項	事項	29年度 当初予算額	30年度 概算要求額		
対応表において●となっているもの	●	1	復興特会	復興庁	地域活性化等復興政策費	原子力災害対策に必要な経費	6,053,952	5,992,725	-61,227
	●	2							
	●	3							
	●	4							
	小計						6,053,952 の内数	5,992,725 の内数	-61,227
対応表において◆となっているもの	◆	1							
	◆	2							
	◆	3							
	◆	4							
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
対応表において○となっているもの	○	1					< >	< >	
	○	2					< >	< >	
	○	3					< >	< >	
	○	4					< >	< >	
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
対応表において◇となっているもの	◇	1					< >	< >	
	◇	2					< >	< >	
	◇	3					< >	< >	
	◇	4					< >	< >	
	小計						000,000 <00,000> の内数	000,000 <00,000> の内数	
合計						6,053,952 の内数	5,992,725 の内数	-61,227	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		原子力災害対策の充実・強化			番号	8-①	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容
			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	増△減額		
原子力防災海外調査・国際協力事業等委託費	●	2	30,148		△ 30,148	△ 30,148	政策評価結果を踏まえ、原子力防災海外調査・国際協力事業については事業内容の合理化を図ったため、予算要求を行わないこととした。
原子力防災基礎研修事業委託費	●	2	169,000		△ 169,000	△ 169,000	政策評価結果を踏まえ、原子力防災基礎研修事業については事業内容の合理化を図ったため、予算要求を行わないこととした。
合計			199,148		199,148	△ 199,148	

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名		原子力被災者生活支援の推進				番号	8-②	(千円)
事務事業名	整理番号		予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	政策評価結果の概算要求への反映内容	
			29年度 当初予算額	30年度 概算要求額	増△減額			
帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等	●	1	6,053,952	5,992,725	△ 61,227	△ 61,227	「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の課題検討について」（平成23年12月26日原子力災害対策本部決定）において、帰還困難区域は放射線量が高いことから、区域境界におけるバリケードの設置や厳格な入域管理とともに、区域退出時にはスクリーニングを実施するなど、被ばく管理等を実施することとなっている。事業実施にあたっては、一般競争入札の導入や事業内容の見直し・効率化などを随時行うとともに、必要な所要額を要求している。	
合計						△ 61,227		